

平成16年12月期

中間決算短信(連結)

平成16年8月10日

上場会社名 フジコピアン株式会社

上場取引所 大

コード番号 7957

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.fujicopian.com)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 赤城 貴太郎

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理部長 氏名 池野 眞朗

TEL(06)6471-7071(代表)

決算取締役会開催日 平成16年8月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年6月中間期の連結業績(平成16年1月1日~平成16年6月30日)

(1) 連結経営成績

(単位 百万円:未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	6,465	(4.8)	491	(6.7)	512	(4.9)
15年6月中間期	6,793	(0.2)	460	(19.9)	488	(45.4)
15年12月期	13,570		810		723	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年6月中間期	470	(7.3)	27	15	—	—
15年6月中間期	438	(72.4)	24	50	—	—
15年12月期	626		34	32	—	—

(注) 持分法投資損益 16年6月中間期 - 15年6月中間期 - 15年12月期 -
 期中平均株式数(連結) 16年6月中間期 17,319,971株 15年6月中間期 17,881,643株 15年12月期 17,740,205株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年6月中間期	15,359		9,567		62.3	552	42	
15年6月中間期	16,219		8,942		55.1	500	10	
15年12月期	15,361		9,048		58.9	522	37	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年6月中間期 17,319,375株 15年6月中間期 17,881,400株 15年12月期 17,321,765株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年6月中間期	1,231		34		901		3,220	
15年6月中間期	1,273		146		1,779		3,337	
15年12月期	2,041		378		2,706		2,912	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 持分法適用関連会社数 -

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - (除外) - 持分法 (新規) - (除外) -

2. 16年12月期の連結業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	12,900		700		650	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円53銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響をあたえる不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

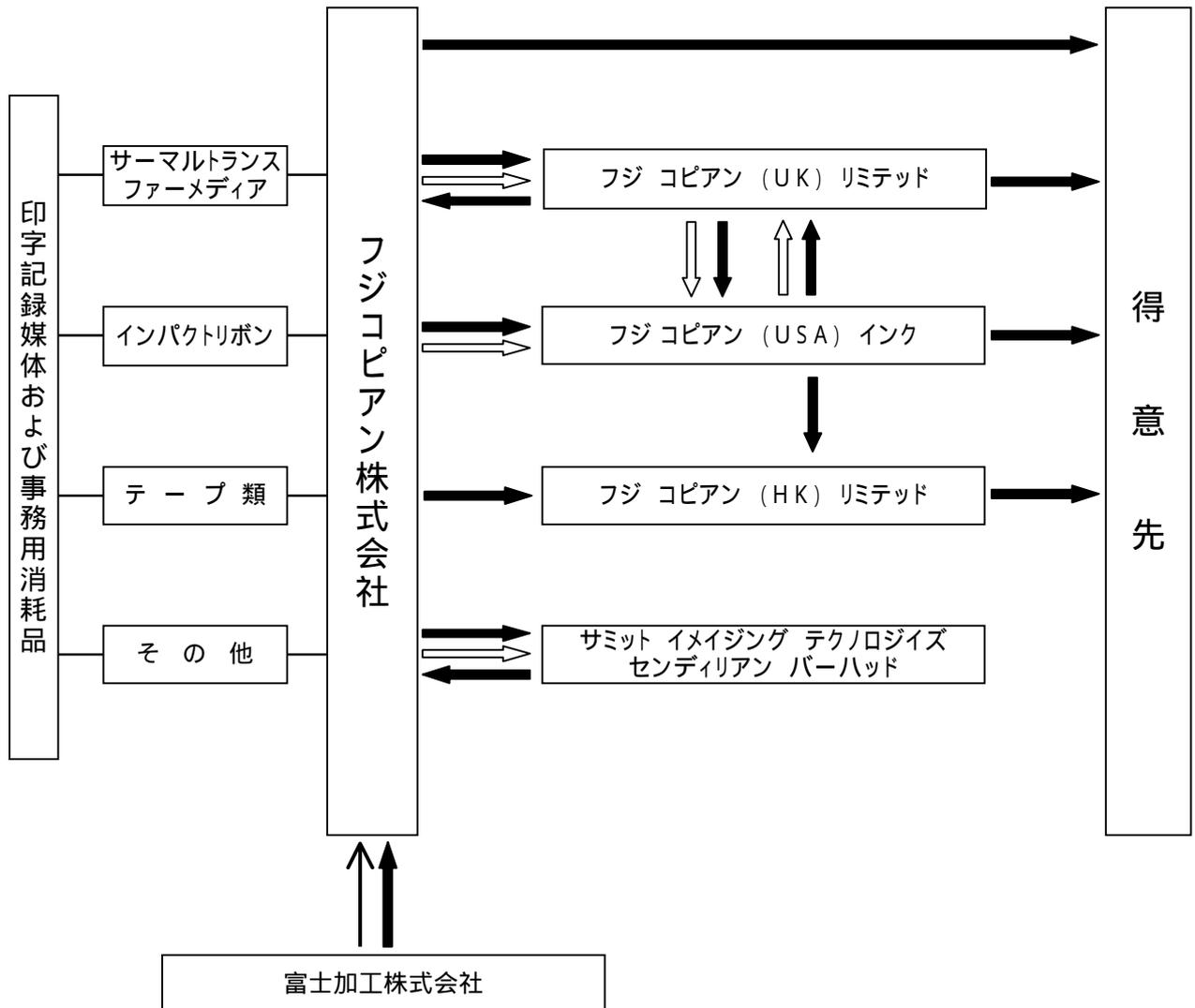
上記の予想に関連する事項については、添付資料の「3. 経営成績及び財政状態(2) 通期の見通し」を参照してください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社 5 社で構成されております。当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品の製造・販売を主な事業とした単一セグメンテーションで事業活動を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) は製品・商品
 は原材料
 は外注加工

は連結子会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは、印字記録媒体、事務用消耗品等のメーカーとして「技術力と行動力で顧客の満足を得て国際社会に貢献し充実発展する」を基本理念としております。人間性の尊重、合理性の追求を柱とし、新技術に対する挑戦を通じて、独創的なアイデアを製品化し世に広めていくことで社会に貢献することを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当グループは、安定した配当を継続して実施することを基本方針としておりますが、配当額の決定に際しては、業績の状況と将来の事業展開に向けた財務体質の強化および株主への利益還元等を考慮して決定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当グループは、これまでのあらゆる慣習・固定観念を打破し、スピードと行動をもって収益の拡大を目指してまいります。

具体的展開は以下のとおりであります。

1. 経営基盤の強化

- 1) 人材の育成を行い、機能とスピードを重視した人員配置を行う。
- 2) 財務体質の健全性を維持しつつ、計画的な事業投資を進める。

2. 既存事業の確保

- 1) 品群を単位として営業・開発・製造・購買が一体となった活動を一層強化し、収益の拡大を実現する。

3. 新規事業の拡充

- 1) 固有技術を生かした新製品の開発・販売を進める。
- 2) 固有技術の深化と幅広い技術の蓄積を行うことにより高付加価値製品の創造を追求する。

4. 生産革新の推進

- 1) 生産革新に全社を挙げて取り組み、生産性の向上、リードタイムの短縮、小ロット生産対応などを実現する。
- 2) スtockポイントの削減、工場直送体制を構築し、物流コストの削減を図る。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、経営の健全性、透明性を確保し株主をはじめ社会から信頼される企業グループであることがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。経営の意思決定および業務執行の透明性を確保し、同時に経営監視の機能を充実することで経営の健全性を高めたいと考えております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する施策は次のとおりであります。

1．監査役制度の採用

当社は監査役制度を採用しております。平成 16 年 3 月 30 日開催の定時株主総会にて社外監査役 1 名を増員し、監査役 4 名の体制として経営監視の強化を図っております。

2．業務執行・監視の仕組み

経営意思決定機能と業務執行機能を分離して、経営のスピードアップと責任の明確化を図るため、平成 16 年 3 月 30 日付にて、取締役数を大幅に減員（9 名から 4 名に）し、執行役員制度を導入しております。執行役員は各々の領域において代表取締役から権限の委譲を受け、業務執行に専念できる体制とし、事業執行機能の強化を図ります。

取締役会は毎月 1 回および必要に応じて随時開催し、法令で定められた事項、会社の基本方針をはじめ重要な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

さらに、経営上特に重要な事項について討議し業務の執行を効率的に進めるため、社長および常務執行役員による常務会を毎月 1 回開催しております。

監査役は取締役会、常務会、その他重要な会議への出席および業務監査等により、取締役の職務執行を監査しております。

3．弁護士・会計監査人等の状況

法務上の問題については、顧問弁護士等のアドバイスを適宜受けております。

会計監査人は新日本監査法人であり、商法および証券取引法にもとづく会計監査を受けております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き拡大する中国市場、米国景気の回復に支えられ輸出関連企業の業績が好調を維持する一方、デジタル家電を中心として個人消費も堅調な動きを見せるなど、景気は総じて回復基調で推移しました。

また、米国景気は、減税効果が薄らぐなか、ゆるやかに減速しつつも拡大基調を保っており、欧州景気も外需を支えとして堅調に推移しました。

このような状況のなか、当グループは、各種プリンタに関する市場において主力のサーマル製品であるバーコード用リボン、ファクシミリ用リボンの拡販に努める一方、文具市場において修正テープ、テープのりの新製品開発、販売を進めてまいりました。さらに、新機能性フィルム FIXFILM のインクジェットプリンタ対応版など新規事業分野の開拓にも注力してまいりました。

また、親会社を中心として、“生産革新”活動の取り組み強化による生産の効率化、原価の低減に努めるとともに、借入金の削減による財務体質の強化と金融収支の改善をさらに進めてまいりました。

この結果、売上高は64億6千5百万円（前年同期比4.8%減）、経常利益は5億1千2百万円（前年同期比4.9%増）、中間純利益は4億7千万円（前年同期比7.3%増）となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマEDIAは、競争激化による販売単価の低下が進むなか、バーコード、ファクシミリ用リボンを中心に販売強化に努めた結果、海外においては微増となりましたが、国内汎用市場の伸び悩み、ワープロ用リボンの衰退により、全体では26億1千6百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、特殊用途での需要は堅調な推移を見せているものの、販売単価の低下、リサイクル化が進み、全体では15億5千7百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

テープ類は、修正テープで新製品の開発、投入など積極的な販売活動に取り組みましたが、海外子会社にて加工しております修正テープの納入形態の変更があったことなどにより、全体では14億3千4百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

その他製・商品は、各種カーボン紙、トナーの減少などがありましたが、FIXFILM など新規製品の増加があり、全体では8億5千4百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本……………ワープロ用リボン、インパクトリボンなどが減少し、売上高は62億3百万円（前年同期比4.2%減）となりました。利益面では、親会社において生産の効率化、原価低減に取り組みましたが、営業利益は4億1千7百万円

(前年同期比 6.6%減)にとどまりました。

アジア……………売上高はマレーシアで製造しておりますインパクトリボンの取扱高減少、為替変動の影響などにより 5 億 8 千 6 百万円(前年同期比 8.6%減)と減少し、営業利益も 4 千万円(前年同期比 38.3%減)と大きく減少いたしました。

その他……………北米におけるサーマル製品の取り扱い品目を整理したことから売上高は 7 億 8 千 5 百万円(前年同期比 10.2%減)となり、営業利益は 2 千 4 百万円となりました。

なお、親会社を含む日本のリボンメーカー 7 社は米国において一部のサーマル製品についてアンチダンピングの申し立てを受けておりましたが、平成 16 年 4 月、ダンピングの事実はないとする決定が下りました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、混迷する中東情勢を背景とした原油価格の上昇、外需を主導してきた中国、米国景気の減速懸念など国内外ともに予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当グループは、親会社における執行役員制度の導入による意思決定の迅速化など、スピードと行動による“生産革新”を一層強化し、一丸となって最大限の利益確保を目指すとともに、固有技術の深化による高付加価値製品の創造に努め、さらなる業績の向上に取り組んでまいります。

通期(平成 16 年 12 月期)の連結業績としましては、売上高 129 億円、経常利益 7 億円、当期純利益 6 億 5 千万円を見込んでおります。

(3) 財政状態

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上、減価償却費の内部留保、売掛金の回収などにより 12 億 3 千 1 百万円の収入となり、前年同期比では、ほぼ横這いの 4 千 1 百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出がありましたが、投資有価証券の売却による収入があったため 3 千 4 百万円の支出にとどまり、前年同期比では 1 億 1 千 2 百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の返済などで 9 億 1 百万円の支出となりましたが、前年同期比では 8 億 7 千 8 百万円の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は、期首残高に比べ 3 億 7 百万円増加し、32 億 2 千万円となりました。

今後につきましては、当グループはキャッシュ・フローの一層の改善に向け、収益性の向上、効率経営の推進、投資活動の効率化等に取り組み、財務体質の強化を図ってまいります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年 当中間連結 会計期間	平成 15 年 前中間連結 会計期間	平成 15 年 前 連 結 会 計 年 度
自己資本比率	62.3%	55.1%	58.9%
時価ベースの自己資本比率	29.8%	20.8%	25.7%
債務償還年数	0.9 年	1.5 年	1.5 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.3	28.7	26.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

債務償還年数(中間)：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株式終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	8,660,931	56.4	9,447,818	58.2	8,663,407	56.4
現金及び預金	3,331,492		3,337,525		3,023,546	
受取手形及び売掛金	3,226,877		3,308,356		3,644,096	
たな卸資産	1,941,394		2,660,292		1,850,867	
繰延税金資産	5,643		-		-	
その他	158,383		145,056		148,227	
貸倒引当金	2,858		3,411		3,330	
固定資産	6,698,538	43.6	6,771,981	41.8	6,697,831	43.6
1.有形固定資産	5,506,673	35.9	5,728,637	35.3	5,483,524	35.7
建物及び構築物	2,155,289		2,212,219		2,119,795	
機械装置及び運搬具	1,302,049		1,423,642		1,405,831	
土地	1,711,793		1,615,365		1,615,365	
建設仮勘定	4,423		124,094		5,332	
その他	333,117		353,315		337,200	
2.無形固定資産	9,450	0.1	5,114	0.0	7,048	0.0
3.投資その他の資産	1,182,413	7.7	1,038,229	6.4	1,207,258	7.9
投資有価証券	952,610		740,704		937,199	
長期貸付金	63,912		196,233		185,146	
その他	165,990		225,655		207,712	
貸倒引当金	100		124,363		122,800	
資産合計	15,359,469	100.0	16,219,799	100.0	15,361,238	100.0

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	3,439,188	22.4	4,057,267	25.0	3,312,248	21.6
支払手形及び買掛金	1,884,753		1,771,214		1,768,182	
短期借入金	1,050,000		1,698,000		1,172,000	
未払法人税等	3,463		8,959		10,112	
賞与引当金	229,100		234,200		51,900	
設備関係支払手形 その他	12,113 259,758		22,526 322,367		45,367 264,685	
固定負債	2,029,397	13.2	2,901,155	17.9	2,682,971	17.5
長期借入金	1,260,000		2,240,000		1,956,000	
繰延税金負債	255,647		112,728		182,122	
退職給付引当金	470,574		490,964		479,536	
役員退職給与引当金	-		57,462		65,312	
役員退職慰労引当金	43,175		-		-	
負債合計	5,468,586	35.6	6,958,423	42.9	5,995,219	39.0
少数株主持分	323,257	2.1	318,956	2.0	317,692	2.1
(資本の部)						
資本金	4,791,796	31.2	4,791,796	29.5	4,791,796	31.2
資本剰余金	2,996,150	19.5	2,996,150	18.5	2,996,150	19.5
利益剰余金	1,637,783	10.7	1,066,202	6.6	1,254,559	8.2
其他有価証券評価差額金	340,471	2.2	137,568	0.8	244,094	1.6
為替換算調整勘定	76,216	0.5	47,726	0.3	116,519	0.8
自己株式	122,358	0.8	1,570	0.0	121,753	0.8
資本合計	9,567,626	62.3	8,942,420	55.1	9,048,326	58.9
負債、少数株主持分及び資本合計	15,359,469	100.0	16,219,799	100.0	15,361,238	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 千円 : 未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日 〕		前中間連結会計期間 〔 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日 〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日 〕	
		%		%		%
売 上 高	6,465,341	100.0	6,793,143	100.0	13,570,203	100.0
売 上 原 価	4,573,108	70.7	4,928,349	72.5	10,026,052	73.9
売 上 総 利 益	1,892,233	29.3	1,864,793	27.5	3,544,151	26.1
販売費及び一般管理費	1,401,131	21.7	1,404,721	20.7	2,733,257	20.1
営 業 利 益	491,101	7.6	460,072	6.8	810,893	6.0
営 業 外 収 益	53,134	0.8	85,769	1.3	65,108	0.5
受 取 利 息	3,960		3,252		7,211	
受 取 配 当 金	5,322		3,362		5,273	
為 替 差 益	12,000		32,506		-	
そ の 他	31,851		46,648		52,623	
営 業 外 費 用	31,964	0.5	57,725	0.8	152,059	1.1
支 払 利 息	27,716		47,765		81,516	
為 替 差 損	-		-		58,237	
そ の 他	4,248		9,959		12,306	
経 常 利 益	512,271	7.9	488,116	7.2	723,942	5.3
特 別 利 益	65,725	1.0	9,055	0.1	10,676	0.1
固 定 資 産 売 却 益	-		1,511		2,756	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	65,725		-		-	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		7,543		7,920	
特 別 損 失	84,917	1.3	27,156	0.4	41,929	0.3
固 定 資 産 廃 棄 損	2,265		10,119		18,599	
関 係 会 社 事 業 再 編 損	5,402		17,036		23,329	
た な 卸 資 産 整 理 損	77,249		-		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	493,079	7.6	470,015	6.9	692,689	5.1
法人税、住民税及び事業税	5,401	0.1	6,682	0.1	15,385	0.1
法 人 税 等 調 整 額	2,313	0.0	-	-	1,045	0.0
少 数 株 主 利 益	15,168	0.2	25,191	0.4	51,850	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	470,195	7.3	438,141	6.4	626,498	4.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 千円 : 未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成16年 1月 1日 〕 〔 至 平成16年 6月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成15年 1月 1日 〕 〔 至 平成15年 6月30日 〕	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔 自 平成15年 1月 1日 〕 〔 至 平成15年12月31日 〕
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,996,150	2,996,150	2,996,150
資本剰余金中間期末 (期末) 残高	2,996,150	2,996,150	2,996,150
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,254,559	673,758	673,758
利益剰余金増加高	470,195	438,141	626,498
中間 (当期) 純 利 益	470,195	438,141	626,498
利益剰余金減少高	86,972	45,697	45,697
配 当 金	69,287	35,764	35,764
役 員 賞 与	17,685	-	-
海 外 子 会 社 過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	9,933	9,933
利益剰余金中間期末 (期末) 残高	1,637,783	1,066,202	1,254,559

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
	(自 平成16年 1月 1日) 至 平成16年 6月30日)	(自 平成15年 1月 1日) 至 平成15年 6月30日)	(自 平成15年 1月 1日) 至 平成15年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	493,079	470,015	692,689
減価償却費	224,093	245,621	502,361
受取利息及び受取配当金	9,283	6,614	12,484
支払利息	27,716	47,765	81,516
固定資産売却益	-	1,511	2,756
投資有価証券売却益	65,725	-	-
固定資産廃棄損等	2,265	10,119	18,599
関係会社事業再編損	5,402	17,036	23,329
たな卸資産整理損	77,249	-	-
売上債権の減少額	435,410	524,234	162,638
たな卸資産の増減額(増加)	139,721	157,283	918,915
仕入債務の増減額(減少)	89,332	283,476	248,619
未払消費税等又は未収消費税等の増減額	15,605	64,409	79,611
役員賞与の支払額	17,685	-	-
その他	122,526	207,984	69,944
小計	1,260,266	1,324,049	2,126,524
利息及び配当金の受取額	9,283	6,614	12,484
利息の支払額	26,030	44,361	77,879
法人税等の支払額	12,112	12,905	19,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,231,406	1,273,397	2,041,140
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	-	110,715
有形固定資産の取得による支出	286,295	107,268	246,436
有形固定資産の売却による収入	-	1,994	12,446
投資有価証券の取得による支出	3,284	74,985	92,746
投資有価証券の売却による収入	214,870	7,062	7,062
貸付金の回収による収入	1,633	10,861	21,948
その他	38,380	15,412	29,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,695	146,922	378,637
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	100,000	2,599,620	2,895,796
長期借入れによる収入	300,000	2,400,000	2,670,000
長期借入金の返済による支出	1,018,000	1,530,500	2,310,500
自己株式の取得による支出	604	72	120,255
親会社による配当金の支払額	68,784	35,397	35,489
少数株主への配当金の支払額	13,952	13,840	14,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	901,341	1,779,431	2,706,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,448	3,835	37,921
現金及び現金同等物の増減額(減少)	307,818	656,792	1,081,486
現金及び現金同等物の期首残高	2,912,831	3,994,318	3,994,318
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,220,649	3,337,525	2,912,831

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社... 5社

フジ コピアン (UK) リミテッド (英国)

フジ コピアン (HK) リミテッド (中国)

サミット イメージング テクノロジーズ センディリアン パーハッド (マレーシア)

フジコピアン (USA) インク (米国)

富士加工株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社の中間決算日は4月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

製品・商品・仕掛品・原材料

親会社は総平均法による原価法

連結子会社は主として先入先出法による低価法

貯蔵品

親会社は最終仕入原価法による原価法

連結子会社は主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

国内連結会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 9年～10年

在外連結子会社は定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

国内連結会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、個別に回収可能性を考慮して計上しております。

(ロ) 賞与引当金

国内連結会社は、従業員賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

在外連結子会社は計上しておりません。

(ハ) 退職給付引当金

親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

国内連結子会社および執行役員については、退職金の支払に備えるため、内規にもとづく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

在外連結子会社は計上しておりません。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

なお、従来、「役員退職給与引当金」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間末より「役員退職慰労引当金」に科目の名称を変更しました。

この変更により、損益にあたる影響はありません。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

親会社の外貨建資産および負債のうち、外貨建金銭債権債務については、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債および収益、費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - 長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。
 - (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- 5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,901,496 千円	14,745,681 千円	14,716,132 千円
2. 担保資産			
建物及び構築物	1,738,238 千円	1,873,561 千円	1,792,320 千円
機械装置及び運搬具	668,556	816,013	733,151
土地	1,585,317	1,585,317	1,585,317
その他	154,829	169,647	153,558
計	4,146,941	4,444,539	4,264,348
3. 中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。			
受取手形	千円	千円	60,263 千円
支払手形			261,910
設備関係支払手形			11,309

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,331,492 千円	3,337,525 千円	3,023,546 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	110,843		110,715
現金及び現金同等物	3,220,649	3,337,525	2,912,831

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っており、記載を省略いたしました。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）

（単位 千円：未満切捨）

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
1. 外部顧客に対する売上高	5,579,159	104,762	781,420	6,465,341		6,465,341
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	624,247	481,562	3,955	1,109,765	(1,109,765)	
計	6,203,406	586,325	785,375	7,575,106	(1,109,765)	6,465,341
営業費用	5,786,058	546,321	760,653	7,093,033	(1,118,793)	5,974,240
営業利益	417,347	40,003	24,721	482,072	9,028	491,101

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度による

2. 各区分に属する主な国または地域...アジア：中国、マレーシア
その他：米国、欧州

前中間連結会計期間（自平成15年1月1日 至平成15年6月30日）

（単位 千円：未満切捨）

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
1. 外部顧客に対する売上高	5,813,412	115,741	863,988	6,793,143		6,793,143
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	664,551	525,765	10,696	1,201,013	(1,201,013)	
計	6,477,963	641,507	874,685	7,994,156	(1,201,013)	6,793,143
営業費用	6,031,295	576,661	909,274	7,517,231	(1,184,160)	6,333,070
営業利益又は営業損失()	446,667	64,845	34,588	476,924	(16,852)	460,072

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度による

2. 各区分に属する主な国または地域...アジア：中国、マレーシア
その他：米国、欧州

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

（単位 千円：未満切捨）

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
1. 外部顧客に対する売上高	11,782,159	209,506	1,578,537	13,570,203		13,570,203
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	1,332,861	980,114	40,620	2,353,596	(2,353,596)	
計	13,115,020	1,189,620	1,619,158	15,923,799	(2,353,596)	13,570,203
営業費用	12,271,584	1,068,623	1,731,509	15,071,717	(2,312,407)	12,759,309
営業利益又は営業損失()	843,435	120,996	112,350	852,081	(41,188)	810,893

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度による

2. 各区分に属する主な国または地域...アジア：中国、マレーシア
その他：米国、欧州

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

(単位 千円:未満切捨)

	北米	アジア	その他	計
1. 海外売上高	329,801	1,500,145	653,397	2,483,344
2. 連結売上高				6,465,341
3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.1 %	23.2 %	10.1 %	38.4 %

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法...地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域...北米:米国

アジア:中国他

その他:欧州他

前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)

(単位 千円:未満切捨)

	北米	アジア	その他	計
1. 海外売上高	428,128	942,195	680,031	2,050,355
2. 連結売上高				6,793,143
3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.3 %	13.9 %	10.0 %	30.2 %

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法...地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域...北米:米国

アジア:中国他

その他:欧州他

前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

(単位 千円:未満切捨)

	北米	アジア	その他	計
1. 海外売上高	848,540	2,708,433	1,288,121	4,845,095
2. 連結売上高				13,570,203
3. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.3 %	20.0 %	9.5 %	35.7 %

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法...地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域...北米:米国

アジア:中国他

その他:欧州他

リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位 千円：未満切捨)

		当中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕
機械装置 及び運搬具	取得価額相当額	134,582	134,582	134,582
	減価償却累計額相当額	65,429	45,828	55,629
	期末残高相当額	69,152	88,754	78,953
その他	取得価額相当額	47,577	47,308	47,577
	減価償却累計額相当額	22,810	18,015	17,945
	期末残高相当額	24,766	29,293	29,632
合計	取得価額相当額	182,160	181,891	182,160
	減価償却累計額相当額	88,240	63,843	73,574
	期末残高相当額	93,919	118,047	108,585

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位 千円：未満切捨)

		当中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕
1年以内		29,332	28,183	29,332
1年超		64,587	89,864	79,253
合計		93,919	118,047	108,585

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位 千円：未満切捨)

		当中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕
支払リース料		14,666	15,978	30,701
減価償却費相当額		14,666	15,978	30,701

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

有価証券の時価等

当中間連結会計期間末（平成16年6月30日）

（1）その他有価証券で時価のあるもの（単位 千円：未満切捨）

	取得価額	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
1. 株式	311,349	882,610	571,261
2. 債券	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
3. そ の 他	-	-	-
合 計	311,349	882,610	571,261

（注）1. 取得原価は減損処理後の価額であり、当中間連結会計期間において減損処理は行っておりません。

2. 減損処理にあたっては、時価に著しい下落があり、かつ回復の見込めないと判断されるものについて減損処理を行っております。

（2）時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

70,000 千円

前中間連結会計期間末（平成15年6月30日）

（1）その他有価証券で時価のあるもの（単位 千円：未満切捨）

	取得価額	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
1. 株式	327,245	557,124	229,879
2. 債券	10,000	10,277	277
社 債	50,000	47,240	2,760
そ の 他	52,638	56,062	3,423
3. そ の 他	-	-	-
合 計	439,884	670,704	230,820

（注）1. 取得原価は減損処理後の価額であります。

2. 減損処理にあたっては、時価に著しい下落（50%程度）があり、かつ回復の見込めないと判断されるものについて減損処理を行っております。

（2）時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

70,000 千円

前連結会計年度末（平成15年12月31日）

（1）その他有価証券で時価のあるもの（単位 千円：未満切捨）

	取得価額	連結貸借対照表計上額	差 額
1. 株式	345,006	739,528	394,522
2. 債券	10,000	10,226	226
社 債	50,000	48,180	1,820
そ の 他	52,638	69,264	16,625
3. そ の 他	-	-	-
合 計	457,645	867,199	409,553

（注）1. 取得原価は減損処理後の価額であり、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

2. 減損処理にあたっては、時価に著しい下落があり、かつ回復の見込めないと判断されるものについて減損処理を行っております。

（2）時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

70,000 千円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日）

（単位 千円：未満切捨）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 プット 米ドル	132,720 (3,844)	-	4,683	839
	売建 コール 米ドル	265,440 (3,844)	-	2,820	1,023
合計		398,160 (-)	-	1,863	1,863

（注）1．時価の算定方法

- 1．通貨オプション取引...主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 2．通貨オプション取引における括弧書きは、支払オプション料であります。
- 3．通貨オプション取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- 4．ヘッジ会計の特例処理を適用した金利スワップ取引は、開示の対象から除いております。

前中間連結会計期間（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日）

ヘッジ会計の特例処理を適用した金利スワップ取引は、開示の対象から除いており、他に該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日）

ヘッジ会計の特例処理を適用した金利スワップ取引は、開示の対象から除いており、他に該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 千円：未満切捨)

	当中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕
サ-マルチランスファ-メテ`イア	2,462,726	2,523,990	4,785,960
インパクトリボン	1,185,794	969,820	2,808,753
テ - プ 類	1,169,949	1,365,144	2,702,506
そ の 他	202,886	123,704	353,208
計	5,021,357	4,982,660	10,650,428

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位 千円：未満切捨)

	当中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
サ-マルチランスファ-メテ`イア	2,551,979	265,497	2,835,419	334,945	5,895,666	329,946
インパクトリボン	1,549,896	198,513	1,623,562	247,401	3,157,681	205,993
テ - プ 類	1,243,081	294,512	1,597,037	485,316	2,988,438	485,839
そ の 他	784,913	90,373	879,310	115,234	1,629,612	159,651
計	6,129,871	848,896	6,935,329	1,182,897	13,671,399	1,181,430

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位 千円：未満切捨)

	当中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕
サ-マルチランスファ-メテ`イア	2,616,428	2,802,263	5,867,510
インパクトリボン	1,557,377	1,631,628	3,207,155
テ - プ 類	1,434,407	1,497,855	2,888,733
そ の 他	854,191	851,029	1,556,914
計	6,462,405	6,782,776	13,520,314
その他の営業収益	2,936	10,366	49,888
合 計	6,465,341	6,793,143	13,570,203

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。